資料２

第３次千葉県生涯大学校マスタープラン

（案）

千葉県健康福祉部

高齢者福祉課

令和５年　月

目　次

Ⅰ.　第３次千葉県生涯大学校マスタープランの策定 3

１ 策定の趣旨 3
２ 性格と位置付け 4
３ 運用 4

Ⅱ.　生涯大学校のあり方 5

１ 高齢社会における高齢者の役割 5
（１） 高齢化の進展 5
（２） 個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現 5
（３） 介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築 6
（４） 地域共生社会の実現 6
２ 生涯大学校の存在意義と果たすべき役割 7
（１） 地域活動の担い手育成 7
（２） “生きがい・健康・仲間づくり”を支援 10
（３）市町村、民間事業者等と連携・役割分担した学習・活動の場の創出 10

Ⅲ.　学習の目標・学習カリキュラム等 12

１ 学習の目標 12
（１） 健康で自分らしい生活を送るための知識やスキルの習得 12
（２）地域活動につながる知識や技能の習得 12
（３）仲間とともに活動するノウハウの習得 13
２ 学習カリキュラム等について 15
（１）基礎科目の設置 15
（２）各コースの設置内容 16
（３）学部について 19
（４）定員等について 19
（５）資格取得の支援 21

Ⅳ.　地域における活躍の促進 23

１ 市町村・地域活動団体等との連携・協働 23
２ コーディネーターの役割強化 24
３ 卒業生組織との連携 25
４ 大学等教育研究機関との連携 26
５ 地域との交流の促進 27
６ その他運営体制の強化 28

Ⅴ.　マスタープランの検証・検討 29

≪参考：千葉県生涯大学校　イメージ図≫ 30

Ⅰ．第３次千葉県生涯大学校マスタープランの策定

１　策定の趣旨

千葉県生涯大学校（以下、「生涯大学校」という。）は、昭和５０年の開校以来、高齢者の生きがいづくりや仲間づくりの場としての役割を担い、これまでに４万人を超える卒業生を輩出してきました。

その後、高齢化の急速な進展等を受け、平成２４年３月に「千葉県生涯大学校マスタープラン（平成２４年度～２８年度）」を策定し、高齢者が地域活動の担い手として活躍できるよう、修業年限や学科等を地域活動につながる学習内容に見直しを行いました。

また、介護保険制度の見直しに伴い、高齢者自身が健康を維持しながら、元気で生き生きと地域で活躍していくことが求められてきたことを受け、平成２９年１月にマスタープランを一部改訂（平成２９年度～３０年度）し、地域での活躍につながる実践的な学習内容の充実や、地域活動学部から健康・生活学部への名称変更などの見直しを行いました。

さらに、平成３０年３月には、「第２次千葉県生涯大学校マスタープラン（令和元年度～３年度）」（後に２年間延長）を策定し、健康の保持増進を生涯大学校の目的として位置付けるほか、地域活動につながる十分な知識や技術の習得のため、園芸コースの修業年限の延長や、まちづくり分野でさらに活躍するための学習環境の充実などの見直しを行ったところです。

こうした中、団塊の世代全てが７５歳以上となる令和７年（２０２５年）が目前に控え、さらに、生産年齢人口が急減し、高齢者人口がピークとなる令和２２年（２０４０年）を見据えると、高齢者が、地域において役割と生きがいを持って活躍していくための環境整備がより一層重要となっていきます。

千葉県生涯大学校は、昭和５０年の開校から間もなく半世紀を迎えます。超高齢社会を迎える中、より多くの高齢者にとって魅力ある学びの場となり、地域社会での活躍につながるものとなることを目指し、今後の生涯大学校のあり方を示すため、「第３次千葉県生涯大学校マスタープラン（令和６年度～１０年度）」を策定することとします。

２　性格と位置付け

千葉県生涯大学校マスタープランは、生涯大学校の目指すべき姿、現状と課題、カリキュラム、連携方法など、今後の運営に当たって必要とされる内容となっています。

生涯大学校は、条例により設置が定められた施設ですが、その運営に関しては、規則を除き、マスタープランを最上位の計画とします。

３　運用

第３次千葉県生涯大学校マスタープランの計画期間は、令和６年度から１０年度までの５年間とします。ただし、「Ⅲ．学習の目標・学習カリキュラム等」については、令和６年度から令和１０年度までの入学生を対象とすることを基本とします。

なお、計画期間内であっても、社会情勢の変化や、本プランに基づく取組の効果などを踏まえ、必要に応じて見直しの検討を行います。

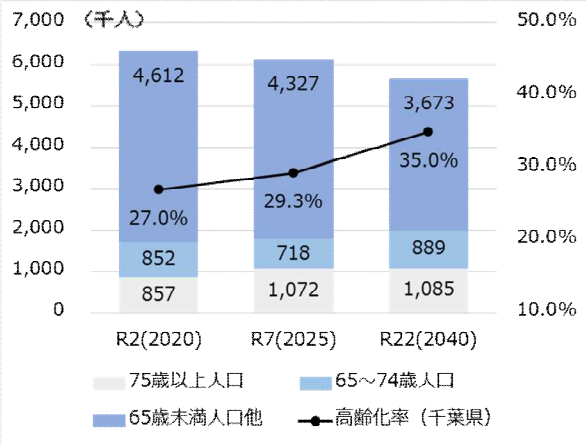
◆マスタープランの推進

	令和５年	６年	７年	８年	９年	10 年
計画期間	第２次プラン	第３次マスタープラン				

II. 生涯大学校のあり方

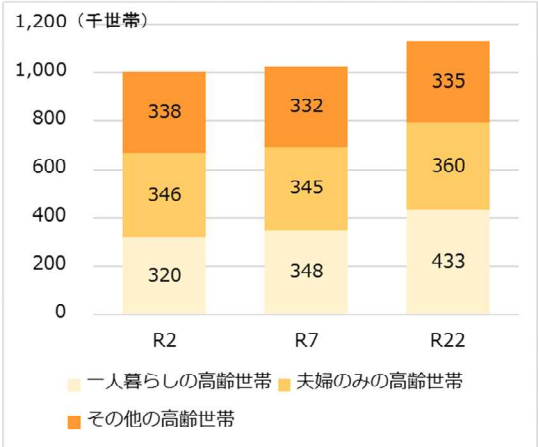
1 高齢社会における高齢者の役割

千葉県の人口推移と将来推計



令和22年（2040年）には、いわゆる団塊ジュニアが高齢者となり、高齢者人口がピークとなる一方、現役世代が急激に減少します。

高齢者世帯数の推計



令和7年（2025年）には、4世帯に1世帯が高齢者の一人暮らし又は高齢夫婦のみの世帯になると見込まれています。

（１）高齢化の進展

本県の高齢化は急速に進んでおり、令和７年（２０２５年）には、県民の３割が６５歳以上となり、７５歳以上の高齢者が都市部を中心に大幅に増加することが見込まれています。また、令和２２年（２０４０年）には、いわゆる団塊ジュニアが高齢者となり、高齢者人口がピークとなる一方、現役世代が急激に減少します。

このような中、活力ある地域社会をつくっていくためには、豊かな経験と知識を持つ、高齢者の力を生かすことが必要不可欠です。

（２）個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現

高齢者の方が、個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしを続けていくためには、高齢者が自ら健康管理を行い、また、就労や社会貢献活動、趣味やスポーツ等、様々な社会参加を通じて生きがいのある自分らしい生活を実現させていくことが必要です。

（３）介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築

今後の超高齢社会において、介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせるような地域社会を実現していくためには、地域の中で人と人がつながり支え合うという関係を構築し、高齢者が「支えられる側」としてだけでなく、「支える側」として、地域で役割を持って活躍していくことが必要です。

（４）地域共生社会の実現

高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきています。高齢者をはじめ、障害者、児童など様々な人が地域の中で役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合い、孤立せずにその人らしい生活を送ることができる社会としていくことが求められています。

地域に根差した「ささえあい」を推進するにあたっては、自助・互助・共助・公助のすべてが必要となり、高齢者の多様な経験や知恵を活かし、「地域力」の強化を図ることが重要です。

２ 生涯大学校の存在意義と果たすべき役割

（１）地域活動の担い手育成

【現状と課題】

①地域において求められる人材

今後の超高齢社会において、より多くの方が会社や組織で長年培った多様な経験と知識を地域活動に生かすことができれば、地域共生社会の実現に向けて大きな力となってくることは間違いありません。

高齢者を一律に「支えられる側」としてとらえるのではなく、元気な高齢者が地域で役割を持ち、支援の必要な高齢者を「支える側」として活躍することがより一層求められています。特に、都市部を中心として、高齢者のみの世帯（独居・夫婦）が増加しており、日常生活における「ささえあい」はとても重要となっています。

また、地域の子どもたちを事故や犯罪から守り、子どもたちが安心して過ごせるよう、地域における子どもの見守りや居場所づくりが大変重要となっています。こうした状況から、高齢者の社会貢献が期待されています。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、地域活動のあり方も変化しています。生涯大学校は、そうした社会情勢の変化等に対応できる人材育成についても取り組む必要があります。

②意欲のある高齢者の活躍促進

「社会意識に関する世論調査」（令和２年 １ 月・内閣府）によると、６０～６９歳の高齢者のうち、何か社会のために役に立ちたいと思っている人は、６５．６％で、男性６５．８％、女性６５．４％と男女とも６割を超えています。

社会貢献の内容を男女別にみると、男性では「町内会などの地域活動」が最も多く、続いて「社会福祉に関する活動」が、また、女性では、「社会福祉に関する活動」が最も多く、続いて「自然・環境保護に関する活動」の順となっています。

また、「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」（令和３年度・内閣府）によると、社会貢献活動に参加して良かったと思うこととして、「生活に充実感ができた（４７．９％）」、「新しい友人を得ることができた（４６．５％）」、「健康や体力に自信がついた（３３．１％）」など、生きがいづくりや健康の保持・増進に高い効果があったことがうかがえます。

しかしながら、地域で活動するために必要な情報やノウハウを得るための

学習環境は必ずしも十分に整っているわけではなく、これらを踏まえ、生涯大学校には、高齢者の意欲や能力を活かし、地域活動につなげていくことが求められています。

【今後の方向性】

上記の現状と課題を踏まえ、生涯大学校では、施設の目的として、「地域活動の担い手育成」に特に重点を置くこととします。

高齢者の意欲や、様々な知識・経験・ノウハウ・技術などを地域づくりや地域の活性化に生かせるよう、学習の場と機会を提供していきます。

また、これまで地域活動に参加した経験のある高齢者に加え、そうした経験のない高齢者も、自身の豊富な知識と経験に加え、生涯大学校での学びを活かして、卒業後、地域に溶け込んで活動できるよう、支援を行っていきます。

さらに、地元自治会や老人クラブをはじめ、社会福祉協議会等とも連携し、地域の人々と協力しながら、より効果的で幅広い活動に発展させる、地域のリーダー的な人材の養成も視野に入れていきます。

＜地域活動で期待される人材の例＞

活動概要	想定される人材
高齢者の生活支援	住民主体の通いの場の運営などの介護予防の活動や、独居高齢者の見守り活動など、地域に根ざし、在宅で高齢者に対する支援を行う人材
子ども・子育て支援	地域で子育てを助け合うファミリーサポート事業への登録、子ども食堂の運営や支援、放課後児童クラブの補助・学習支援などの子ども・子育て支援を行う人材
防災、防犯	自主防災組織の運営や災害時の避難所の開設・運営、声掛け運動や防犯パトロール、通学路の見守り活動などを行う人材
景観整備・樹木等の管理	公園や学校、街路や公共施設等の樹木の剪定や花壇の整備、高齢者宅等の庭木剪定など、街の景観整備を行う技術を有し、率先して活躍できる人材
介護・福祉施設でのボランティア等	高齢者施設や障害児・者施設における体操・レクリエーションの補助や陶芸体験教室、介護施設における傾聴ボランティア、介護助手としての活動などを行う人材
地域の歴史、文化の伝承、自然環境の保全	地域の伝統芸能や文化、祭事の継承、文化財の保護、自然保護や里山の保全活動などを行う人材
民生委員・児童委員や自治会等の役員	民生委員・児童委員として、市町村の福祉事務所等と連携して地域福祉を推進し、あるいは自治会・町内会等の役員としてその活動を牽引するリーダー的な人材
地域の活性化等	地域起こしのためのイベントの企画運営、観光ボランティア、地域のふれあいサロンの運営などを通して、共助による地域づくり、活性化のために活躍する人材

（２）“生きがい・健康・仲間づくり”を支援

【現状と課題】

平均寿命が延び、人々の価値観・ニーズが多様化する中で、高齢者になってからの年代を、趣味や社会参加などに生きがいを見出しながら、いかに自分らしい生活を実現させていくかが重要となっています。

また、高齢者がいきいきと自分らしい暮らしを続けていくためには、心身ともに健康を維持することが大切であり、同時に、高齢者が生きがいを持ち、社会参加を続けることで、健康や介護予防につながる効果も期待されます。

また、地域のつながりの希薄化や支え合いの弱まりが指摘される中、仲間とともに楽しみながら学ぶことにより、高齢者の生きがい・健康の増進とともに、地域活動への参加意欲を高めることが期待されます。

【今後の方向性】

引き続き、時代の変化や高齢者の価値観の多様化、社会環境の変化に対応した「生きがい・健康・仲間づくり」の場と機会の提供、そして地域に開かれた集いの場としての役割を果たせるよう、学校運営を行っていきます。

（３）市町村、民間事業者等と連携・役割分担した学習・活動の場の創出

【現状と課題】

生涯学習については、多くの市町村の公民館活動等において学習の場と機会が設けられており、それらを発展させ、市民大学のような形態で展開している市町村もみられます。しかしながら、その多くは、余暇の充実や健康づくりなどを目的とした講座であり、高齢者向けに系統だった地域活動の担い手育成のためのカリキュラムを実施している市町村は多くありません。

また、経済センサス基礎調査によると、民間事業者が行うカルチャーセンター等や学習支援業の約８割が京葉・東葛地域に集中しており、依然として、民間の学習の場がない地域が多くあることから、県内全域に等しく学習の場があるとは言えない状況です。また、民間事業者で展開しているものの多くは体験講座的な位置付けとなっています。

【今後の方向性】

このような状況を踏まえ、生涯大学校では、「地域活動の担い手の育成」に重点を置き、高度で実践的な学習内容とすることで、市町村や民間事業者等との役割分担を図るとともに、市町村や市町村社会福祉協議会のボランティアセンター等と連携強化を図り、学習内容が地域活動に生かされるよう、取り組ん

でいきます。

　引き続き、県内５地域で学習の場を提供し、それぞれの地域性や地域の状況を踏まえて、すべての学生がその知識や経験、生涯大学校での学びを活かして社会参加できるよう、学習内容の充実を図ります。

III. 学習の目標・学習カリキュラム等

１ 学習の目標

（１）健康で自分らしい生活を送るための知識やスキルの習得

【現状と課題】

高齢者一人ひとりが自分らしく、自立した生活を送るためには、心身の健康を保つことが最も重要であり、生涯大学校の学生を対象としたアンケートでも、半数以上の学生が、健康づくりに関連する項目を興味のある、学びたい内容として挙げています。

また、高齢者世帯が増加する中、社会のデジタル化・ＩＣＴ化が進展しています。デジタル・ＩＣＴの利活用により、生活の利便性は向上していますが、特に７５歳以上の高齢者では情報機器の利用率が低くなっており、そのメリットを享受できないおそれがあります。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大は、生活に様々な変化をもたらしました。ビデオ会議等を通じた家族・友人等との交流も普及し、各種手続のオンライン化も進みましたが、高齢者もできる限りこうした動きに対応していく必要があります。

【今後の方向性】

引き続き、「運動や生活習慣」、「食事や栄養」など、健康づくりに役立つ学習内容の充実を図ります。併せて、介護保険などの社会保障制度、認知症に対する正しい知識など、高齢者が将来にわたって自分らしく自立した生活を送るために必要な内容を整備します。

さらに、パソコンやスマートフォンを使った情報収集や交流の促進などを図るため、ＩＣＴ利活用に係る知識等の習得を支援します。

（２）地域活動につながる知識や技能の習得

【現状と課題】

生涯大学校への入学時は、地域活動の経験がない学生が約半数を占めていますが、卒業生の多くが地域活動を実践しています。地域活動への参加について、卒業生からは、「生涯大学校で学習していくうちに自然と地域活動したいという意欲が湧き、卒業後に活動を始めた」という声が多数聞かれます。こうした

卒業生の声からも、学生の持つ意欲・能力を地域活動につなげていくための学習環境の充実が求められていると言えます。

地域には、子育て、福祉、防犯・防災、環境、地域活性化など、様々な課題があります。高齢者自身の支援のための体制である地域包括ケアシステムの構築においても、様々な生活課題を「自助・互助・共助・公助」の連携によって解決していく取組が必要となります。

また、地域活動に興味を持つ学生の多くは、実際の活動の場で経験的な学習をしたいというニーズを持っています。地域活動を実際に行っている方から体験談を聴いたり、地域活動を実際に経験することは、活動を身近に感じ、参加意欲を高めるだけでなく、自分でも地域活動ができるという自信につながります。

【今後の方向性】

このような地域と学生、双方のニーズを踏まえ、全ての学部・コースにおいて、学生の地域活動につながる学習内容となるよう、カリキュラムの見直しを行います。

また、「地域活動の体験」を学習内容に位置付け、実践的な学習を多く取り入れるほか、地域活動を実践している方を講師に招くなど、学生が身近に地域活動を経験し、そのスキルやノウハウを習得できるよう、学習内容の充実を図ります。

（３）仲間とともに活動するノウハウの習得

【現状と課題】

地域社会において、各種団体や組織に属して地域活動を行った経験のない（少ない）方は、うまく地域に溶け込めないことが少なくありません。

特に、企業など地縁との結びつきが薄い組織の中で人生の大半を過ごしてきた方々が退職後、スムーズに地域に入っていくには、肩書や経歴にとらわれない意識の醸成や、地域に入っていきやすい仕組みをつくること、定年退職後の地域活動を後押しする取組を行うことなどが必要となってきます。

生涯大学校では、入学時から卒業時までグループ単位での活動を推進してきましたが、「交流が深められた」という声がある一方で、グループになじめず退学につながるケースや、「グループ以外の人とももっと交流できたらよかった」という声も聞かれ、学生の関係性や学習状況を把握しつつ、効果的に対応していくことが求められています。

【今後の方向性】

演習や実習の活動単位となるグループ編成については、出身地域を基本としながら、より多くの仲間と交流できるよう、学園関係者の意見も参考としながらグループを定期的に再編成することとします。

また、職歴等にかかわらず、地域活動の楽しさや仲間と活動することの大切さなどの理解促進に努め、卒業後に自然と地域に溶け込めるように配慮するとともに、各学園にコーディネーターを配置し、学生と地域活動団体とのマッチングを強化します。

２ 学習カリキュラム等について

◆ 地域活動や健康づくりなど全ての学生が学ぶ共通の課程「基礎科目」を設置

◆ 学生の意欲や能力、様々な得意分野を活かした形での社会参加につながることを目指し、設置コースを再編

◆ 学部を「健康・生活学部」に統一

【現状と課題】

現在の健康･生活学部は、第１次マスタープランにおいて地域活動の担い手育成を目的に設置（当時：地域活動学部）され、その後、高齢者自身の健康維持や、元気な高齢者が生活支援の担い手として社会参加することの必要性などを踏まえて、名称や学習内容の見直しを行ってきました。しかしながら、学習内容が幅広で、具体的にどのような活動につながるのかわかりにくいといった面もあり、定員充足率が低く、その役割を十分果たせていないといった課題がありました。

また、造形学部は、マスタープラン策定以前からの歴史があり、学生の人気は高いものの、趣味的要素が強く、「地域活動・ボランティア活動につながった」とする学生の割合は健康・生活学部と比べて低いことなど、地域活動につながりにくいといった面がありました。

このため、学生にとって魅力があり、かつ、生涯大学校で得た知識や技術を地域活動へ活かせるような学習内容へと見直しを図っていく必要があります。

【今後の方向性】

全ての学部・コースにおいて、卒業後の地域活動や学生の健康づくりなどにつながるものとするため、従来の「縦割り」の学部・コース構成を改め、地域活動や健康づくりなど、全学生が学ぶ共通の課程（基礎科目）を設置します。

また、学生の意欲や能力、様々な得意分野を活かした形での社会参加につながるよう、学習内容を見直し、これまでの「健康・生活学部」を再編し、新たなコースを設置します。

これらの見直しに併せ、学部については「健康・生活学部」に統一します。

（１）基礎科目の設置

地域活動や健康づくりなど、全学生が学ぶ共通の基礎科目を設置します。

基礎科目の単位数は、全体（１４８単位）の１／３（５０単位）程度とします。

具体的な学習内容は、地域活動につながる内容（地域活動・ボランティアや

防災対策など)、健康で自分らしい生活につながる内容（健康づくり、運動、食生活、ＩＣＴの基礎など)、千葉県について知るための内容（県の主要施策や郷土史など）を基本に、検討していきます。

【基礎科目の学習内容（例)】

項目（テーマ）	学習内容
地域活動につながる内容	地域活動・ボランティア、防災対策、防犯・交通安全対策、福祉の基礎、レクリエーション活動、地域活性化施策 など
健康で自分らしい生活につながる内容	健康づくり（運動、食生活)、ＩＣＴの基礎、住まいと家事 など
千葉県について知るための内容	県の施策（主要施策、高齢者施策等)、県の郷土史、文化 など

（２）各コースの設置内容

〇地域ささえあいコース（新設）

主に、地域福祉分野を学びます。

高齢者の生活支援、子ども・子育て支援をはじめ、地域福祉、防災、防犯などの地域課題を広くとらえ、課題解決の方法を探るとともに、地域でのささえあい活動に資する人材を育成していきます。

「支える」ための知識やスキルを学ぶことで、学生やその家族に「支えられる」必要が生じた場合のノウハウを得ることも期待されます。

〇千葉ふるさとづくりコース（新設）

主に、観光・歴史・自然環境保全等の分野を学びます。

歴史・文化の伝承や地域の観光資源の活用、自然環境の保全など、地域の活性化に資する人材を育成していきます。

高齢者が有する知識や経験、技能を生かし、ふるさと千葉の魅力や文化などを次世代へ継承していくことは、高齢者自身の生きがいと、活力ある地域社会づくりの双方につながることが期待されます。

東総学園、外房学園、南房学園の３学園は、地域ささえあいコースと千葉ふるさとづくりコースの両方の学習内容を兼ね備えたコースとします。

〇園芸まちづくりコース

園芸の知識や技術と、これを活かしたまちづくり等について学びます。

施設や道路の花壇整備など地域における実習をカリキュラムに取り入れ、街路樹や施設、公園の花壇管理といった街の景観整備や、地域の高齢者宅の庭木の剪定など、園芸の技術を活かしたまちづくり・地域づくりを行う人材を育成していきます。

○陶芸ボランティアコース（名称変更）

陶芸の知識や技術と、これを活かしたボランティア活動等について学びます。

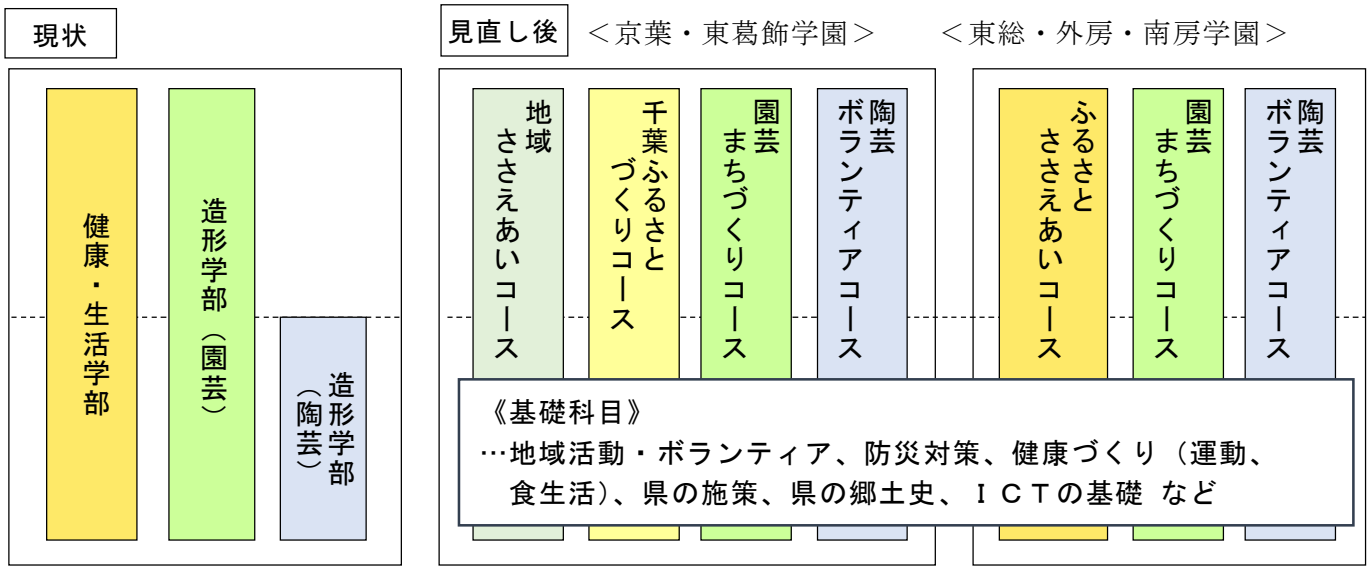
福祉施設の入所者・利用者や地域の子どもたちを対象にした陶芸体験教室や作品のチャリティ販売、ユニバーサルデザインを取り入れた作品の制作など、陶芸の技術を活かしながら地域活動・ボランティア活動を行う人材を育成していきます。

なお、現在の陶芸コースは週２日・１年制ですが、新プランでは他のコースと同じ週１日・２年制とします。卒業までの単位数はこれまでどおりです。

○地域活動専攻科

京葉学園及び東葛飾学園に設置している「地域活動専攻科」では、ボランティア活動や地域イベント、講演会等を企画・実践すること、また、地域活動団体の立ち上げやそのリーダーとして様々な活動を牽引するために必要な知識・ノウハウを学習します。

なお、これまで、地域活動専攻科は、造形学部の卒業生は入学の対象外でしたが、今後は、各コースとも地域活動につながる学習カリキュラムとするため、すべてのコースの卒業生が入学できるものとします。



注）学部については「健康・生活学部」に統一

【各コースの学習内容及び卒業後に期待される地域活動（例）】

コース名	主な学習内容	卒業後の活動例
地域ささえあいコース	地域福祉分野 （高齢者の生活支援、子ども・子育て支援、防災・防犯活動 など）	・住民主体の通いの場や、地域で高齢者が集まる場の運営、支援 ・高齢者や障害者の福祉施設でのボランティアや介護助手 ・一人暮らし高齢者の見守りや生活支援 ・放課後児童クラブ、こども食堂の運営や支援、登下校の見守り 等
千葉ふるさとづくりコース	観光・歴史・自然環境保全等の分野 （歴史・文化・文化財の伝承、地域の観光資源の活用、自然環境の保全、地域活性化策 など）	・地域文化の伝承（伝統行事への参加） ・観光ボランティア、文化財保護のボランティア、 ・自然環境保全や里山保全活動などボランティア　等
園芸まちづくりコース	園芸に関する知識・技術と、これを活かしたまちづくり等	・公園や道路の環境美化活動 ・公共施設等の花壇整備、庭木の剪定 ・農業（農福連携）ボランティア
陶芸ボランティアコース	陶芸に関する知識・技術と、これを活かしたボランティア活動等	・様々な施設への陶芸出張ボランティア ・異世代地域交流（親子陶芸教室など） ・ユニバーサルデザインの食器制作

※「ふるさとささえあいコース」は、「地域ささえあいコース」と「千葉ふるさとづくりコース」の両方の内容を兼ね備えたコースとなります。

（３）学部について

これまで「健康・生活学部」と「造形学部」（園芸まちづくりコース、陶芸コース）の２学部に分かれていましたが、全学共通の目的として「地域活動の担い手育成」に重点を置くこととし、学習目標として「健康で自分らしい生活を送るための知識やスキル」を位置付けたことから、「健康・生活学部」に統一します。

（４）定員等について

〇入学時の定員（５学園合計及び各学園ごとの入学定員）は現行どおりとします。

〇各学科・コースの定員については、別表のとおりとします。なお、陶芸ボランティアコースは、１学年あたりの定員はこれまでどおり１８０人ですが、２年制化に伴い、総定員は３６０人となります。

〇同一学部同一コースへの再入学は原則として行わないこととします。ただし、健康・生活学部において、学習内容の見直しが行われた場合など地域活動に寄与すると認められる場合は、再入学を許可します。

〇入学可能年齢については、これまで「原則として６０歳以上」、県が必要と認めた場合は一定の条件のもと、５５歳からの入学も可能としていましたが、地域活動に興味のある層への入学を後押しするため、特に条件等を付さずに５５歳から入学可能とします。

（別表）

≪各コース・専攻科の定員一覧表≫

学部・学科・コース名		入学定員	総定員	修業年限
健康・生活学部	地域ささえあいコース	340人	680人	２年（週1日）
	千葉ふるさとづくりコース	170人	340人	
	ふるさとささえあいコース	220人	440人	
	園芸まちづくりコース	350人	700人	
	陶芸ボランティアコース	180人	360人	
地域活動専攻科		100人	100人	１年（週1日）
計		1,360人	2,620人	

≪学園ごとの定員一覧表≫

学園名	学部・学科・コース		定員（1学年）
京葉	健康･生活学部	地域ささえあいコース	140人
		千葉ふるさとづくりコース	70人
		園芸まちづくりコース	90人
		陶芸ボランティアコース	50人
	地域活動専攻科		50人
東葛飾	健康･生活学部	地域ささえあいコース	100人
		千葉ふるさとづくりコース	100人
		陶芸ボランティアコース	55人
	地域活動専攻科		50人
東葛飾（浅間台）	健康・生活学部	地域ささえあいコース	100人
		園芸まちづくりコース	140人
東総	健康・生活学部	ふるさとささえあいコース	70人
		園芸まちづくりコース	35人
		陶芸ボランティアコース	25人
外房	健康・生活学部	ふるさとささえあいコース	100人
		園芸まちづくりコース	50人
		陶芸ボランティアコース	25人
南房	健康・生活学部	ふるさとささえあいコース	50人
		園芸まちづくりコース	35人
		陶芸ボランティアコース	25人

（５）資格取得の支援

◆ 学生を資格取得に導く基礎的学習を実施

◆ 各種資格や検定等についての情報を収集・提供

【現状と課題】

日本赤十字社の救急法講習等の講座は、「地域活動をしていく上で自信につながった」等の意見が数多く寄せられています。

上記の救急法基礎講習だけでなく、生涯大学校の講座の中には、継続して学習を進めたり、連携する県内大学の公開講座を受講することで、公的な資格取得につながる可能性のあるものもあります。

地域で活動を行う上で強みとなったり、学習の目標となるような検定や講座なども存在します。

【今後の方向性】

これらを踏まえ、引き続き、学生を資格取得へ導くため、資格に関する概要や導入部分をカリキュラムに取り入れた基礎的な学習を実施したり、大学等の公開講座や市町村で実施する研修の情報を提供するなど、資格取得に対する意欲が高まるよう工夫・配慮します。

また、各種資格について、生涯大学校で情報を収集し、必要とする学生に提供していきます。これにより生涯大学校での学習を通じて、さらに幅広い学習意欲や地域活動意欲の醸成にもつなげていきます。

【具体的な資格・講座等（例）】

資格・講座名	実施団体	概要
認知症サポーター	地域ケア政策ネットワーク全国キャラバンメイト連絡協議会	認知症に関する知識を身に付け、地域の認知症高齢者をサポートします。
介護に関する入門的研修	県、市町村、民間団体	介護未経験者が介護に関する基本的な知識や基本的な技術を学びます。
ＡＥＤ講習（赤十字救急法基礎講習修了者）	日本赤十字社千葉県支部	手当の基本、人工呼吸・胸骨圧迫の方法、AED（自動体外式除細動器）の使用法、気道異物除去の方法などを学びます。
赤十字健康生活支援講習支援員		高齢者の介護の方法のほか、生活習慣病の予防、高齢期を迎える前からの健康管理の方法、地域での高齢者支援などを学びます。
赤十字幼児安全法支援員		子どもの成長と発達、起こりやすい事故の予防と手当、病気の看病のしかたについて学びます。

Ⅳ. 地域における活躍の促進

1　市町村・地域活動団体等との連携・協働

- ◆ 市町村や社会福祉協議会、地元自治会等との連携・協働
- ◆ 地域ニーズの把握と情報共有による、卒業生の活躍の場の開拓
- ◆ 地域活動団体との交流やボランティア体験の充実
- ◆ 生涯大学校や卒業生組織の活動を積極的に情報発信

【現状と課題】

生涯大学校での学びを地域活動で生かすためには、地域における「活動の場や機会の提供、創造」が求められます。そのためには、地域のニーズや、地域でどのような人材が求められているかを把握することが不可欠です。

また、卒業生の中には、地元市町村で精力的に地域活動に参加している方が数多くいるにもかかわらず、生涯大学校と市町村の間で情報交換が密に行われていないため、卒業生の活動が十分知られていない状況が見られます。

【今後の方向性】

卒業後に地域活動へ円滑につなげられるよう、様々な地域活動団体との連携を強化し、在学中からボランティア体験の充実を図ります。

また、学生が自分に合った地域活動を見つけられるよう、地域のニーズや地域で求められる人材に係る情報を積極的に収集し、各学園や学生とのマッチングに努めます。

こうした取組を効果的に進めるため、市町村、社会福祉協議会（ボランティアセンター）、地元自治会など地域活動団体との連携強化を図るとともに、生涯大学校やその卒業生・卒業生団体の活動について、積極的に情報発信を行います。

【連携の具体的な形（例）】

① 県と生涯大学校の各学園及び各学園の通学範囲の市町村等が広く連携し、情報共有が図れるよう、運営協議会や定期的な会合を開催

② 卒業生の組織を市町村ごとにグループ化し、市町村への情報提供などを通じて、各グループがそれぞれの地域で積極的に活動できるよう後押し

③ 市町村ごとの課題や地域特性を勘案したカリキュラムを学園ごとに作成・展開

④ 生涯大学校と連携・協働を希望する地域活動団体を募集し、学生との交流会や在学生のボランティア実地体験の場を設定

⑤ 市町村等から、ボランティア活動などを必要とする施設や団体のニーズを集めて提供するなど、互いに情報交換することで連携を強化

⑥ 将来的には、各グループが主体的に自治体や公民館、社会福祉協議会などを訪問し、地域の実態やボランティア活動のニーズなどについて聞き取り調査を行うなどして積極的に地域活動へ参画していくことも展望

２ コーディネーターの役割強化

◆コーディネーターによる、地域課題の情報収集、提供

◆コーディネーターと関係団体との意見交換会の実施

【現状と課題】

各学園には、生涯大学校の卒業生と地域活動をつなぐ上で重要な役割を担う、地域活動コーディネーターを配置しています。

卒業生と地域活動団体が連携・協力するためには、卒業生同士の交流や情報交換などに加え、地域の課題や地域活動についての情報収集力やマッチング能力を向上させる必要があります。

【今後の方向性】

コーディネーターは、市町村や社会福祉協議会（ボランティアセンター）、自治会や地域で活動するＮＰＯなどの地域活動団体と連携・協働して地域の課題をきめ細かく把握するとともに、学生の実習先や卒業生の地域活動先の更なる開拓、地域活動に有効な資格・研修会の情報収集・提供を行い、卒業生の円滑な地域活動への移行を支援します。

また、コーディネーターへの研修や情報交換の場を通じて、地域活動との

マッチングの好事例を横展開するなど、コーディネーター相互の連携・協力体制を強化します。

３ 卒業生組織との連携

【現状と課題】

生涯大学校の卒業生組織としては、全学園を対象とした「千葉県生涯大学校卒業生学習会」（令和４年度会員数８１７名）をはじめ、令和４年４月現在で４３団体の卒業生団体があります。

これらの団体は、卒業生同士の親睦にとどまらず、地域の清掃、花壇の手入れ、樹木の剪定などの施設管理の支援や自治体が主催する行事の応援、小学生の登下校時の保護・誘導、高齢者の見守りなど、さまざまな形で地域活動を行っています。地域によっては、福祉会ができており、その連絡協議会を組織することで、地域活動に広がりが出来ています。

【今後の方向性】

卒業生組織と連携し、活動先の情報収集や情報提供を行っていきます。

また、新たな卒業生組織の立ち上げについても、コーディネーターを通して支援していきます。

４　大学等教育研究機関との連携

◆ 県内にある大学等の教育研究機関との連携強化

◆ 大学の公開講座の活用や講師派遣の依頼等による、講座やカリキュラムの質の向上

【現状と課題】

高齢者を取り巻く環境の変化により、高齢者自身の意識や行動が多様化し、生涯大学校へ求めるニーズも多種多様となっています。

自治体運営の高齢者等を対象とした生涯学習事業においては、地元の大学や放送大学との連携講座を設けているケースが多くみられます。連携の形も、地元に立地する大学から講師を招くことや、大学の公開講座への参加を生涯学習講座の単位（出席数）に含めている事例、大学の学生と生涯学習講座の学生が同じ研究テーマで一緒に活動を実践する事例など多様になっています。

【今後の方向性】

学生のニーズに応じた質の高いカリキュラムを提供するため、県内の大学等と連携し、講師の派遣や、大学生等との世代間交流の実施、公開講座への参加など多様な連携方策を取り入れます。

また、県内には、様々な分野の教育研究機関があることから、専門性と地域性を兼ね備えた多彩な研究分野から講師を招くなど、連携を深めていきます。

さらに、少子化の影響で、高齢者向けの講座を開設している大学等も増加傾向にあることから、互いにメリットのある形での連携を進めます。

５　地域との交流の促進

◆地域の大学生等と行う協働ボランティアの実施を通じた世代間交流の実現

◆生涯大学校を地域交流拠点として、学生の学びを地域に還元

【現状と課題】

生涯大学校と地域との交流については、オープンキャンパスの実施や地域イベント等への参画、地域の施設等での活動を通して、少しずつ広がりが出てきました。

しかしながら、地域の方が気軽に生涯大学校に足を運んだり、日常的に学生と交流したりという点では、まだ充分とはいえず、生涯大学校の知名度も必ずしも高くはないことから、地域とのさらなる交流を促進することが必要です。

【今後の方向性】

地域の社会福祉施設等におけるレクリエーション、清掃、陶芸教室などのボランティア活動、公園や公共施設等における花壇整備などの活動を継続して実施していくとともに、オープンキャンパスや体験教室の開催を通じて地域との交流を深め、地域に根差した学校となるよう努めていきます。

また、地元自治会や老人クラブをはじめ、社会福祉協議会、農業協同組合、漁業協同組合、商工会議所等とも連携し、市民まつりやマラソン大会をはじめとした地域イベント等に学生がボランティアとして参加することを応援していくとともに、親子陶芸教室の開催や若い学生とともに行う海岸清掃などの取り組みを通じて、世代間交流を進めていきます。

さらに、学生が育てた花や野菜、陶芸作品等の即売会、親子で気軽に参加できる地域の伝統技能や伝統料理の教室など、生涯大学校が地域交流拠点として、学生が学んだ内容を地域に還元できる場となるよう、取り組んでいきます。

６　その他運営体制の強化

◆ 指定管理者制度の有効活用と施設の効率的活用

◆ 入学希望者への体験授業の実施

◆ 学生等の地域活動情報の発信や情報収集の強化

【現状と課題】

指定管理者には、施設の適正管理だけではなく、地域活動の担い手育成を目的とした魅力的な講座を企画・展開していくことや、学生募集にあたっての広報の充実、卒業生等の地域活動情報の発信など、生涯大学校の存在意義を周知し、運営を安定させるため、入学者の確保対策が求められます。

そのため、このようなソフト面においてノウハウを持った事業者による運営が期待されます。

また、定員充足率を向上させるため、学生から定期的に意見を聴き、有効な意見はすぐに運営に反映する仕組みづくりも大切です。

さらに、県の公の施設という観点から、より広く県民に利用していただく工夫が必要となっています。

【今後の方向性】

施設運営に民間事業者のノウハウを活用し、サービスの質の向上と効果的・効率的な運営を図るため、引き続き、指定管理者による運営を行うとともに、事業者の選定は公募を基本として実施します。

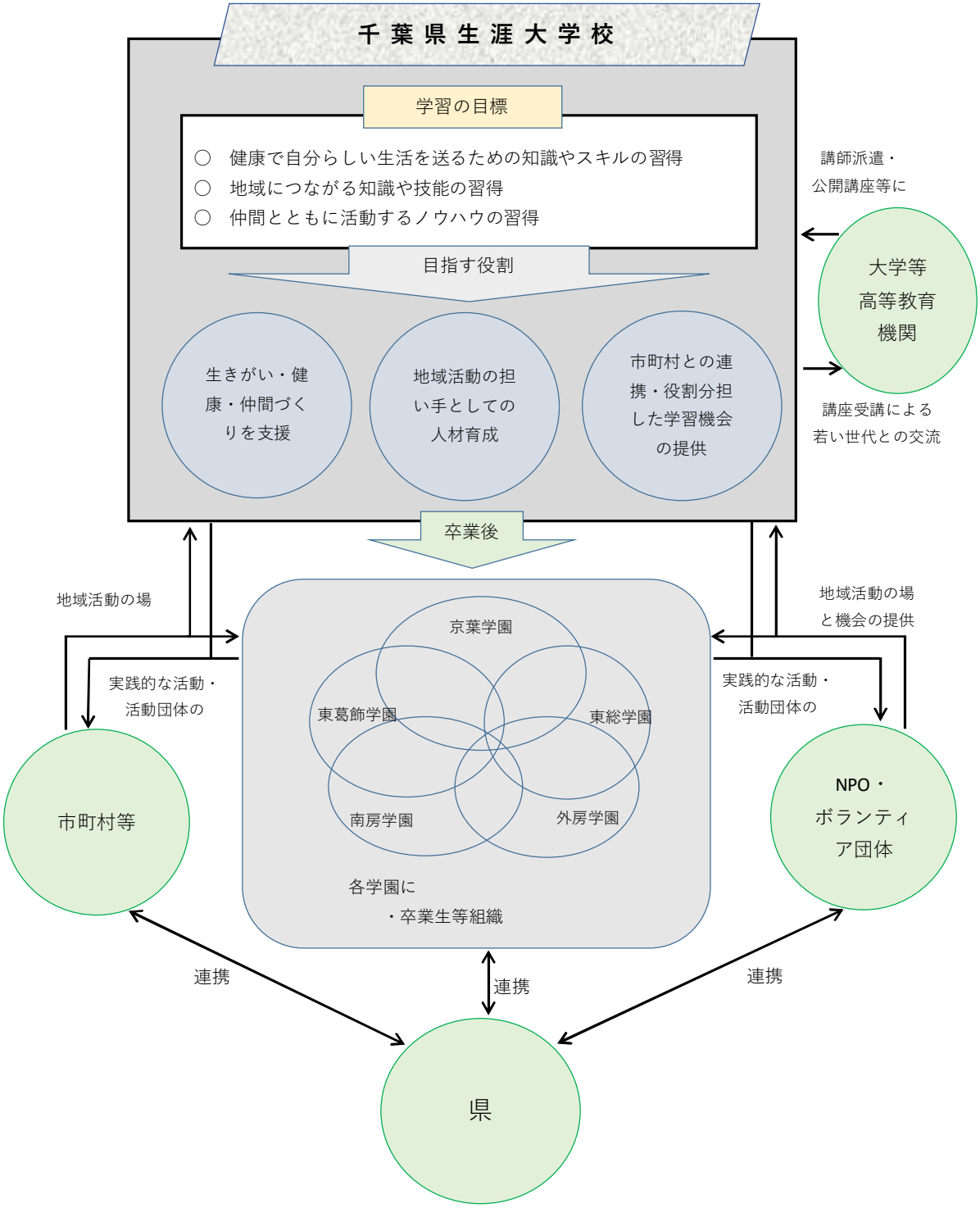
県・指定管理者、生涯大学校の事務局や各学園との意見交換を密にし、学生のニーズを踏まえながら、より効果的・効率的な運営ができるよう努めます。

授業等の施設の空き時間には、地域開放や指定管理者による自主講座などにより、施設の有効活用に努めます。

さらに、学校説明会や体験授業を実施するとともに、学校の様子や卒業生の地域活動情報をホームページやＳＮＳを活用して発信するなど、広報の充実に力を入れていきます。

Ⅴ. マスタープランの検証・検討

今回の見直し後においても、マスタープランに沿った運営が着実に行われているかどうかについて、進捗状況を確認して、その効果を検証し、効果的・効率的な運営を図ることが重要です。

このため、積極的な地域活動の促進、卒業生の地域活動状況、民間の生涯学習事業の展開状況、市町村の人材育成状況など、県が果たすべき役割という視点から、引き続き検証・検討を行っていきます。

≪参考：千葉県生涯大学校　イメージ図≫